

令和5年6月

各 位

一般社団法人 農業開発研修センター
会 長 理 事 増 田 佳 昭
[公 印 省 略]

令和5年度（通算第47回）地域農業振興に関する研究会の開催について

拝 啓 時下、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

この度、標記の研究会を別紙要領のとおり開催します。当センターでは、地域農業の振興・活性化とJAの改革に貢献することを目的として、各種の研究会（研修会）を毎年開催しており、全国各地から多数の方々にご参集いただいております。

今年度の標記研究会は、食料・農業情勢の変化に伴うリスクや環境問題への対応など、基本法見直しにおける重要課題を確認しつつ、国民生活の安全・安心を支え、持続可能な地域農業振興・活性化を図るための決め手に焦点を当て企画・開催します。

当研究会は、参加者と講師との討論をより深めるため、対面方式を重視しますが、遠隔地からも参加しやすくするため、リモート方式も併せて開催します。また、参加者と講師の交流の場として懇談会を再開します。

なお、会員（団体）は、各種研究会のリモート部分受講コースを年間に1名無料で参加（体験）できます。

業務ご多忙の折とは存じますが、貴団体・機関の関係者のご参加につき格別のご配慮を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

なお、ご希望があれば本要領とは別にメールでもご案内いたしますので、事務局にご連絡いただければ幸いです。

敬 具

令和5年度（通算第47回）

地域農業振興に関する研究会開催要領

主催：一般社団法人農業開発研修センター

《趣 旨》

わが国農業をめぐる情勢は、ウクライナ侵攻や気候変動による異常気象の多発化等による価格低迷や資材価格の高騰、さらに国内では農業者の減少・高齢化の進行など、厳しい状況が続いています。

このように、わが国の根幹をなす食料安全保障に関わる課題が浮き彫りになった今、農政の理念・政策の方向性を示すために1999年に制定された食料・農業・農村基本法が、約20年ぶりに見直しのための検証・議論が行われています。

そこで本研究会では、以上の情勢を踏まえて、食料・農業情勢の変化に伴うリスクや環境問題への対応など、基本法見直しにおける重要課題を確認しつつ、国民生活の安全・安心を支え、持続可能な地域農業振興・活性化を図るための決め手を解明することをねらいに、徹底討論します。

期 間：令和5年8月3日(木)～4日(金)

会 場：京都JAビル（アクセス参照） 201・202会議室

開催方法：対面およびZoom

対 象： ①地方自治体の議会議員および農政担当職員
②JA、JA都道府県中央会・連合会・県本部、全国連の役員及び職員（特に管理職）
③その他、農業会議、農業委員会および関連する農業団体・行政機関などの役職員

定 員：50名程度（リモートを除く）

昼 食：

4日(金)に弁当（1,250円（税込））を準備します。ご希望の方は、参加申込書からお申し込みください。

参加費： (円(税込)／人)

		対面	リモート
1. 全日程受講コース < >内は、2名以上を <u>まとめて</u> 申し込んだ場合	会 員	30,000 <27,000>	30,000 <27,000>
	非会員	45,000 <41,000>	45,000 <41,000>
会友（個人会員）に新規加入の場合（令和5・6年度の会友会費10,000円を含む）		35,000	35,000
2. リモート部分受講コース 3日限定のリモート受講 ※ただし、会員（団体）は無料参加可	会 員	—	15,000
	非会員	—	30,000

注1：会員は、会員所属者および令和4年度以前からの会友（個人会員）の金額です。

注2：令和4年度以前からの会友（個人会員）は、報告ごとの参加ができて別途割引があります。

※会員（団体）は、各種研究会のリモート部分受講コースを年間に1名無料で参加（体験）できます。

懇談会：

参加者と講師の交流の場として設営します。積極的にご参加をお願いします。参加をご希望の方は、参加申込書にご記入のうえ、懇談会費を送金してください。

と き：8月3日(木) 17:30～19:30

懇談会費：6,500円（消費税込）

申込方法：

- ①5ページの参加申込書をファックス送信またはGoogleフォーム（アクセス横のQRコード）、当センターのHPからお申し込みください。
- ②受付完了通知をメールまたはファックスで送信しますので、参加費（昼食代・懇談会費）を送金してください。なお、振込手数料はご負担ください。
- ③リモート参加の場合、実際に聴講される人数の参加費を送金してください。（カメラはオン、表示は団体名で参加していただきます。）

〈振込先〉

京都府信用農業協同組合連合会（京都信連）

本 店 当座預金 口座番号：6373291

京都銀行 京都駅前支店 普通預金 口座番号：3164073

口座名義：一般社団法人^{シヤ}農業開発研修センター^{ノウギョウカイハツケンシユウセンター}

申込締切日：7月28日(金) 17:00

当開催要領は、ホームページ (<https://agridtc.or.jp>) に掲載しています。

キャンセルポリシー：

お申し込み後のキャンセルはキャンセル料が発生しますのでご注意ください。

- ・7月28日(金) 17:00まで …… 10,000円
- ・7月28日(金) 17:00以降 …… 全額

問い合わせ（申し込み）先：

一般社団法人農業開発研修センター 研究会受付係

〒601-8585 京都市南区東九条西山王町1（京都JAビル）

TEL：075-748-0703

FAX：075-748-0855

E-mail：seminar@agridtc.or.jp

URL：https://agridtc.or.jp

アクセスはこちら



JR京都駅（八条口）
より徒歩5分

申し込みはこちら



日 程：

《第1日目》 8月3日(木)

13:30～13:40 開会あいさつ 一般社団法人農業開発研修センター 会長理事 増田 佳昭
(滋賀県立大学名誉教授)

13:40～13:50 オリエンテーション
一般社団法人長野県農協地域開発機構 研究所長 小松 泰信 氏
(岡山大学名誉教授)

13:50～15:10 報告Ⅰ 日本農業の現段階と食料・農業・農村基本法見直しの課題

(うち質疑応答約10分)

東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授 安藤 光 義 氏

- 専門は農政学、農地制度論。『食料安保とみどり戦略を組み込んだ基本法改正へ正念場を迎えた日本農政への提言』、『食料・農業・農村の政策課題』(筑波書房)等、著書多数執筆。
- 中間取りまとめで何がかわったのかーわが国農業のゆくえをどう捉えるのかー
- 食料・農業・農村基本法見直しの論点はどこにあるのか

15:10～15:30 休 憩

15:30～16:40 報告Ⅱ 日本農業の危機と農政課題

(うち質疑応答約10分)

ー J A グループは食料・農業・農村基本法に何を求めるかー

全国農業協同組合中央会 農政部 次長 加藤 純 氏

- 食料・農業・農村基本法見直しに対する J A グループの提案ー「食料安保の強化」、「定期制な価格形成」、「農業の持続的発展と農村活性化」への対応方向ー
- 中間取りまとめをどう評価するか
- 新たな基本法における J A グループの使命と役割をこう考える

16:40～17:30 移 動

17:30～19:30 懇 談 会

《第2日目》 8月4日(金)

シンポジウム「徹底討論 持続可能な地域農業の振興・活性化の決め手
ー激変する農業・農政をめぐる環境変化を見据えてー」

9:30～ 9:50

座長解題 一般社団法人長野県農協地域開発機構
研究所長 小松 泰信 氏
(岡山大学名誉教授)

<座長解題>

- シンポジウムで議論したい論点と参加者に期待したいこと
 - ・例えば、担い手問題、農地利用や耕作放棄地問題、地域計画づくり、農業関係機関等の連携と地域農業支援のあり方等々
 - ・基本法見直しに何を期待するか
- 2つの実践報告の関連と意味付け

9:50～10:50 **実践報告① 危機に瀕する中山間地域の農業・農村をどう守るか**
—自治体の実践と食料・農業・農村基本法への期待—

長野県 生坂村農業公社 前理事長 岩間 陽子 氏

- 長野県の中心に位置（東筑摩郡の北西部）する人口1,689人、総面積39.05km²と長野県で5番目に小さな村。特産品はオリジナルぶどうブランド「イクサカラット」の巨峰・ナガノパープル・シャインマスカットなど
- 「農業研修制度」による特産品のぶどうを中心とした担い手育成・支援を展開。研修期間3年とし、研修期間中の生活保障をはじめ滞在施設、さらに研修終了後についても積極的に支援
- 中山間地を抱えるわが村の実践課題は何か

10:50～11:00 休 憩

11:00～12:00 **実践報告② 新たな段階を迎えた都市農業をどう守るか**
—都市近郊JAの実践と食料・農業・農村基本法への期待—

神奈川県 秦野市農業協同組合 代表理事組合長 宮 永 均 氏

- 昭和38年に誕生した秦野市を管内とするJA。組合員総数14,315名（うち、正組合員2,753名）、貯金2,377億円、貸出金422億円、長期共済保有高4,014億円、販売品販売高18億円、購買品供給高25億円（令和4年度実績）
- 今般の食料・農業・農村基本法見直し、「みどりの食料システム戦略」、「地域計画」で思うこと—都市近郊型JAとしての実践課題は何か—
- 基本法見直しおよび中間取りまとめに対する評価と期待

12:00～13:00 昼 食

13:00～14:20 **討 論**
(座 長) 前 掲 小松 泰信 氏
(コメンテーター) 京都府 農林水産部
龍谷大学 社会学部 特任准教授 坂本 清彦 氏

14:20～14:40 休 憩

<特別報告>

14:40～16:00 **報告Ⅲ 学校給食の有機米全量化への取り組みと環境に配慮した農業政策の実践**
—環境に配慮した住みやすい地域をめざして—
(うち質疑応答約10分)

千葉県 いすみ市 市長 太田 洋 氏

- 千葉県南東部に位置する人口33,954人、面積157.5km²。水田の占める割合が高く、園芸も梨を中心に柿、キウイフルーツなどの栽培が盛ん。有機栽培による農作物の栽培・販売を展開
- 食料・農業・農村基本法中間取りまとめをどう受け止めたか
- 市内全小中学校の学校給食に有機米へ切り替える他、野菜も一部、有機農産物を利用するなど、環境に優しく安全・安心な取り組みを実践
- 「総幸福量」の高い地域づくりをめざして

16:00～16:10 **閉会あいさつ** 一般社団法人農業開発研修センター 常務理事 瀬津 孝
(京都大学農学部非常勤講師)

注) 講師の都合等により、報告時間等に若干の変更がある場合があります。予めご了承ください。

令和5年度（通算第47回）地域農業振興に関する研究会参加申込書

(〳 -)

ご住所:

(受付完了通知の送信方法をいずれかをご記入ください。リモート参加の方にはE-mailをおすすめします)

F A X

TEL

E-mail

貴機関名:

ご記入者（部課名）

ふりがな
(お名前)

部課・役職名	ふりがな 参加者氏名	懇 談 会	参加コース	会友 加入	弁 当
		出 欠	全日程： 対面・Zoom リモート部分： Zoom	す る し な い	必 要 不 要
		出 欠	全日程： 対面・Zoom リモート部分： Zoom	す る し な い	必 要 不 要
		出 欠	全日程： 対面・Zoom リモート部分： Zoom	す る し な い	必 要 不 要
		出 欠	全日程： 対面・Zoom リモート部分： Zoom	す る し な い	必 要 不 要
		出 欠	全日程： 対面・Zoom リモート部分： Zoom	す る し な い	必 要 不 要
<会員特典による無料参加をご利用の場合はこちらにご記入ください>					
		-	リモート部分 Zoom	-	-
< 記 入 例 > 総務・企画課長	けんしゅう たろう 研 修 太 郎	出 欠	全日程： 対面・Zoom リモート部分： Zoom	す る し な い	必 要 不 要

- 注1) 申し込み順に受け付けます。定員に達した時点で締め切り、受付できなかった方には連絡します。
- 2) ご記入いただいた情報は、研究会の受付事務、参加者に配布する名簿作成、以後の研究会の案内のために使用します。
- 3) 会員（団体）は、各種研究会のリモート部分受講コースを年間に1名無料で参加（体験）できます。

農業開発研修センターの受託調査研究・受託調査診断等の最近の主な事業実績

○過去10年間の主な事業実績と受託先（平成25年度～令和4年度）

<平成25年度>

- 地域農業振興・活性化に果たすJAの役割に関する調査研究（Ⅲ）〈株式会社農林中金総合研究所〉
- JAいがほくぶ「地域営農振興構想」策定支援等調査診断〈三重県伊賀北部農業協同組合〉（平成25～27年度継続事業）
- JAいがほくぶ「支店再編のあり方」・「役員選出のあり方」等に関する相談受託〈三重県伊賀北部農業協同組合〉（平成25～27年度継続事業）
- JA草津市「本支店・事業所のあり方」に関する相談受託〈滋賀県草津市農業協同組合〉

<平成26年度>

- JAの農業経営管理支援に関する実証的研究〈株式会社農林中金総合研究所〉
- 農協の事業運営のあり方に関する調査研究
 - －和歌山県内の梅産地のJAを事例として－〈株式会社農林中金総合研究所〉（平成26～27年度継続事業）
- JAいがほくぶ「地域営農振興構想」策定支援等調査診断〈三重県伊賀北部農業協同組合〉（平成25～27年度継続事業）
- JAいがほくぶ「支店再編のあり方」・「役員選出のあり方」等に関する相談受託〈三重県伊賀北部農業協同組合〉（平成25～27年度継続事業）
- JAくにびき「営農経済事業改革」支援等調査診断〈島根県くにびき農業協同組合〉

<平成27年度>

- フランスの農業会議と農業団体に関する調査研究〈株式会社農林中金総合研究所〉（平成27～28年度継続事業）
- 農協の事業運営のあり方に関する調査研究（Ⅱ）
 - －和歌山県内の梅産地のJAを事例として－〈株式会社農林中金総合研究所〉（平成27～28年度継続事業）
- 「丹波地域の農政振興に関する基礎調査」〈兵庫県丹波県民局〉
- JAいがほくぶ「地域営農振興構想」策定支援等調査診断〈三重県伊賀北部農業協同組合〉（平成25～27年度継続事業）
- 「日田市農業振興ビジョン策定支援」〈大分県日田市〉（平成27～28年度継続事業）
- 「丹波市農業・農村振興基本計画策定支援業務」〈兵庫県丹波市〉

<平成28年度>

- フランスの農業会議と農業団体に関する調査研究〈株式会社農林中金総合研究所〉（平成27～28年度継続事業）
- 農協の事業運営のあり方に関する調査研究（Ⅱ）
 - －和歌山県内の梅産地のJAを事例として－〈株式会社農林中金総合研究所〉（平成27～28年度継続事業）
- 大阪府農業に対する府民意識に関する調査研究〈大阪府農業協同組合中央会〉
- 「日田市農業振興ビジョン策定支援」〈大分県日田市〉（平成27～28年度継続事業）

<平成29年度>

- フランスの農協のビジネスモデルと農業経営体支援制度に係わる調査研究〈株式会社農林中金総合研究所〉
- 「農協改革」下における県単一JAのガバナンスと経営構造改革に関する調査研究
 - －JA香川県を事例として－〈株式会社農林中金総合研究所〉
- 梅を事例とした経営安定対策に関する調査研究〈株式会社農林中金総合研究所〉
- 環境変化に対応した共済事業の事業運営のあり方に関する調査研究〈全国共済農業協同組合連合会〉
- 滋賀県の集落営農法人の経営高度化に向けた調査研究〈滋賀県農業協同組合中央会〉
- 紀の川市農業振興戦略計画策定の支援に関する調査研究〈和歌山県紀の川市〉

<平成30年度>

- フランスの農業経営体支援のあり方に関する調査研究〈株式会社農林中金総合研究所〉
- JA兵庫六甲利用施設等長期整備計画に伴うコンサルティング〈兵庫県兵庫六甲農業協同組合〉
- 宮城県における県域農業戦略のあり方に関する相談受託〈宮城県農業協同組合中央会〉
- 「JAトップマネジメント研修会開催企画立案」に関する相談受託〈滋賀県農業協同組合中央会〉
- JAいがふるさと次期「地域農業振興構想」策定に係るアンケート調査の実施に関する相談受託
〈三重県伊賀ふるさと農業協同組合〉

<令和元年度>

- JAグループ大阪の将来ビジョン実現に向けた助言・支援に関する相談受託〈大阪府農業協同組合中央会〉

<令和2年度>

- JAグループ愛知の『その他生活』事業の現状と改善方向に関する調査研究〈愛知県農業協同組合中央会〉
- 和歌山県下JAにおける組合員組織の現状と課題に関する相談受託〈和歌山県農業協同組合中央会〉

<令和3年度>

- JAの教育文化活動が経営成果に及ぼす影響に関する調査研究〈一般社団法人家の光協会〉
- JAグループ愛知における『その他生活』事業の収支改善及び基礎組織のあり方に関する調査研究
〈愛知県農業協同組合中央会〉

<令和4年度>

- JAぎふの地域貢献活動（みのっ太基金）に関する調査研究〈岐阜県ぎふ農業協同組合〉
- 地元農産物の域内流通促進に向けた調査業務〈京都府宮津市〉
- JAいわて中央における営農関連施設の長期整備計画のあり方に関する相談受託〈岩手県岩手中央農業協同組合〉

調査研究・調査診断のお問い合わせは下記まで

一般社団法人 農業開発研修センター 調査研究課

〒601-8585 京都市南区東九条西山王町1 京都JAビル内

TEL: 075-748-0703 FAX: 075-748-0855

E-mail: info@agridtc.or.jp URL: <https://agridtc.or.jp>

一般社団法人農業開発研修センター会員加入のお願いについて

本センターは、全国を活動領域として、地域農業・農村の振興・活性化とJAの改革・発展に貢献することを目的に、地域重視・現場重視の旗を高くかかげながら事業活動に取り組んでいます。

これらの事業活動を支えていただいておりますのが会員制度で、多くの皆様に会員としてご協力をいただいております。

本センターでは、事業活動のさらなる展開を図るため、会員拡大を図っております。なお会員サービスの一環として、年間に開催します各種研究会・セミナーのうち、1回分だけではありますが、無料参加（体験）していただけることとしましたので、会員へのご加入について、是非ともご検討いただきますようお願いいたします。

農業開発研修センター会員加入要領

1. 会員の資格

＜普通会員＞本センターの目的に賛同する下記の機関及び団体

- ①農業団体（全国・都道府県・市町村農業関係団体、JAグループ、その他農業団体）
- ②地方公共団体（都道府県、市町村等）

＜賛助会員＞本センターの目的に賛同し事業に協力する下記の法人

- ①農産物流通・加工・販売関連法人（青果卸、食品メーカー等）
- ②農業生産資材製造・販売関連法人（農機具・肥料・農薬・種苗・施設資材メーカー等）
- ③その他関連法人（金融機関、調査研究機関等）

2. 会員の特典

①各種研究会の参加費の優遇

- ・参加費を最大3割引
- ・参加費を年1回分無料（ただし条件付きとさせていただきます）

②機関誌「地域農業と農協」・機関紙「センターだより」の無料配布

- ・年2～4回発行
- ・掲載内容＝農業・農政・JA等に関する「直言」、参与の方々からの「参与の眼」、会長の「東山三十六峰」、「研究会ハイライト」、本センター研究員の「研究員ノート」、新刊紹介の「BOOKレビュー」等

③調査研究及び診断の優先受託

- ・会員の要請による調査研究や診断は、他に優先して受託しております。

④ホームページによる情報提供 (<http://agridtc.or.jp>)

⑤講師の紹介・斡旋

⑥その他各種情報提供

3. 会費（年額）

【普通会費】

＜市町村＞

- ・町村……………30,000円
- ・市……………40,000円
- ・政令都市……………50,000円

＜単位JA＞正組合員戸数規模別

- ・3,000戸未満……………30,000円
- ・3,000～5,000戸未満……………40,000円
- ・5,000～10,000戸未満……………50,000円
- ・10,000～30,000戸未満……………70,000円
- ・30,000～50,000戸未満……………100,000円
- ・50,000戸以上……………200,000円

※正准組合員の区分を用いないJAにあつては、議決権のある組合員戸数を基準とします。

＜都道府県＞

- ・近畿地区……………220,000円
- ・近畿以外……………130,000円

＜都道府県農業協同組合中央会〔各連合会・全国連都道府県本部を含む〕＞

- ・近畿地区……………220,000円
- ・近畿以外……………130,000円

＜その他農業団体＞……………55,000円以上

【賛助会費】……………50,000～300,000円

※上記以外の機関・団体の会費については、事務局までお問い合わせ下さい。

4. ご加入方法

下記まで、加入に関する資料を請求下さい。会費は申込書を受領後、請求書をお送り致します。

一般社団法人農業開発研修センター

TEL 075-748-0703 E-mail info@agridtc.or.jp